

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0092

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	沖縄離島活性化推進事業			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	企画担当参事官室			参事官 荒竹 宏之		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の離島は、我が国の領海及び排他的経済水域(EEZ)等の保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、沖縄の離島市町村が取り組む事業を支援する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	産業振興に資する事業、定住条件整備に資する事業等のうち、先導的な事業を支援する。 事業実施主体: 沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第3号に規定する離島を含む市町村									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	1,080	1,153	1,200	1,540			
		補正予算	-	0	0	-				
		前年度から繰越し	-	-	432	513				
		翌年度へ繰越し	-	▲432	▲513	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	648	1,072	1,713	1,540				
	執行額	0	582	684						
	執行率(%)	-	90%	64%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	54%	59%						
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	沖縄離島活性化推進事業費補助金	1,200	1,540							
	計	1,200	1,540							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	市町村が行う事業の成果目標の事後評価結果において「達成・概ね達成」と評価された割合(達成率)を70%以上とする。	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	70	70	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施主体(市町村)による事業ごとの事後評価に基づき国の担当部局において調査・集計する。									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	補助金の交付決定金額			活動実績	百万円	-	1,080	789	-	-
	●本補助金は、事業実施主体(市町村)の長が産業振興に資する事業等を自主的に選定して作成した事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が事業実施主体に補助金を交付することにより、事業実施主体の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的とすることから、国の事業実施主体に対する補助金の交付決定額を活動指標とする。 ●なお、事業実施主体において、事業ごとに成果目標を達成するために実施する主な取組や指標を設定している。			当初見込み	百万円	-	1,080	1,153	1,200	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(X)/交付先団体数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	42	57	95	
				計算式	X/Y	-	X:582百万円/Y:14	X:684百万円/Y:12	X:1,713百万円/Y:18	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11. 沖縄政策の推進
	施策	①沖縄政策に関する施策の推進

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄の離島は、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、事業実施主体(市町村)が取り組む事業を支援することとしており、国民や社会のニーズを反映した内容である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業実施主体(市町村)が取り組む事業を支援することとしており、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業実施主体(市町村)が取り組む先導的な事業に限って支援することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱で定める交付率の範囲内において事業実施主体(市町村)へと交付を行っており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施主体(市町村)において適正に算定されるものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本補助金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても留意して審査している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施主体(市町村)において適正に判断、実施されるものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定額が想定よりも少額であったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	用地交渉に不測の日数を要したこと等による。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体(市町村)において適正に判断、実施されるものである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には、事業実施主体(市町村)が設定した事業ごとの成果目標の達成度を設定しており、離島市町村が実施する先導的な事業に交付する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体(市町村)において適切に判断し、活用されるものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本補助金の交付要綱上、事業実施主体(市町村)は事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、公表し、大臣に報告することが求められている。</li> <li>現在、事業実施主体(市町村)において、平成29年度及び平成30年度事業に関し、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標に対する達成状況について評価が行われているところであり、内閣府においては、今後、事業実施主体による点検結果を取りまとめる予定である。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体(市町村)は事業終了後、効果検証を適切に実施し、検証結果を公表することとしているところである。内閣府としては、補助金の効果的な活用に向けフォローアップを行ってまいりたい。</li> </ul>		

**外部有識者の所見**

領海・EEZの保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発と利用、産業振興と定住促進による人口減少への歯止め。複数の目的をこの事業で同時に追及することに無理がある。まずは成果目標を個々に切り分け、それぞれに対応するアウトプットを考えるべきではないか。その次に全体の成果を考える。

現  
状  
通  
り

外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

国としては事業実施主体(市町村)が行う事業ごとの目標設定及び効果検証等に資するよう助言等を行っているところであり、事業ごとの成果を踏まえて本補助金全体の成果を検証するものとしている。今後は、行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確な検証に努める。

**備考**

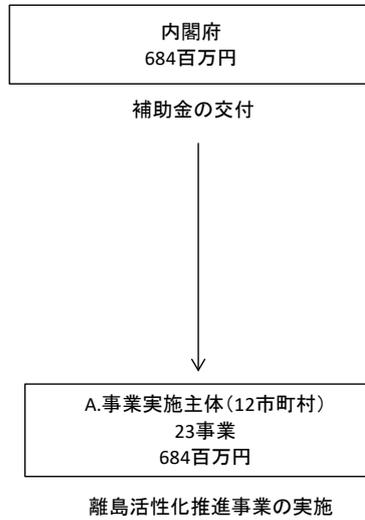
—

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 新29-0010
平成30年度	内閣府 ( 0086 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.事業実施主体(南城市)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	久高島野菜工場整備事業等	207			
計		207	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南城市	3000020472158	久高島野菜工場整備事業等	207	補助金等交付	-	--	
2	石垣市	1000020472077	光の架け橋創出事業等	193	補助金等交付	-	--	
3	久米島町	4000020473618	久米島町健康増進事業等	82	補助金等交付	-	--	
4	南大東村	1000020473570	南大東村野菜販売ゆい市場整備事業等	50	補助金等交付	-	--	
5	北大東村	9000020473588	水産業振興担い手移住拡大事業等	40	補助金等交付	-	--	
6	粟国村	2000020473553	観光・移住定住促進のための情報発信強化事業	34	補助金等交付	-	--	
7	与那国町	7000020473821	離島教育環境改善事業	25	補助金等交付	-	--	
8	座間味村	2000020473545	DMO形成・確立及び法人誘客推進事業等	17	補助金等交付	-	--	
9	竹富町	8000020473812	竹富町IT就業移住促進事業	15	補助金等交付	-	--	
10	伊平屋村	9000020473596	伊平屋村特産品販路拡大支援事業	11	補助金等交付	-	--	